

産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会（GXファイナンス研究会）

- GX 実行会議において、論点の1つとされた「新たな金融手法の活用」に関する具体的な検討を行うため、金融庁・経済産業省・環境省共催で「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会」(GXファイナンス研究会)を本年8月に開催し、計5回の検討を踏まえて、12月に施策パッケージをとりまとめ。

GXファイナンス研究会の概要

<狙い>

GX 実行会議において、論点の1つとされた「新たな金融手法の活用」に関する具体的な検討を行うため、金融庁・経済産業省・環境省共催で立ち上げ。下記の項目に関して議論を行い、年末までに具体的な政策の方向性をとりまとめる。

<検討課題>

- (1) 企業の気候変動投資への資金供給策の検討
- (2) GX 実践企業の新たな評価軸作り
- (3) 気候変動分野への民間資金誘導 等

<スケジュール>

- | | |
|---------|--------|
| ○8月9日 | 第一回研究会 |
| ○9月15日 | 第二回研究会 |
| ○10月14日 | 第三回研究会 |
| ○11月17日 | 第四回研究会 |
| ○12月7日 | 第五回研究会 |
| ○12月13日 | とりまとめ |

<委員>

- | | |
|--------|--|
| 伊藤 邦雄 | 一橋大学 CFO 教育センター長 (座長) |
| 秋元 圭吾 | 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE) システム研究グループリーダー・主席研究員 |
| 金子 忠裕 | 株式会社三井住友銀行サステナビリティ本部 副本部長 |
| 重本 和之* | 第一生命保険株式会社 常務執行役員 投資本部長 |
| 竹内 純子 | NPO法人国際環境経済研究所 理事 |
| 角田 真一 | 東北大学 特任教授、U3innovations合同会社 共同代表 |
| 手塚 宏之 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ サステナブルビジネス推進室 室長 |
| 寺沢 徹 | J F E スチール株式会社 専門主監 (地球環境) |
| | アセットマネジメントOne株式会社 運用本部 責任投資グループ
エグゼクティブ ESGアドバイザー |
| 中空 麻奈 | BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部 副会長 |
| 西地 賢祐 | 株式会社三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部 副部長 |
| 林 礼子 | BofA 証券株式会社 取締役副社長 |
| 松原 稔 | りそなアセットマネジメント株式会社 執行役員 責任投資部担当 |
| 吉田 博彦 | 株式会社日本政策投資銀行 経営企画部 サステナビリティ経営室長 |

<オブザーバー>

全銀協、経団連、J B I C、J I C、N E X I、
N E D O、日本証券業協会、日本銀行

*第1、2回は、銭谷美幸氏（第一生命保険株式会社 運用企画部フェロー（当時））が参加したが、申し出により退任し、重本委員が第3回から第5回に出席。

GXファイナンス研究会 とりまとめ概要

<基本的考え方>

- 2050年CNの実現に向け、民間金融による資金供給を促進するためには、政府による政策ロードマップの提示を行うとともに、公的資金と民間資金の組み合わせ（ブレンデッド・ファイナンス）や官民の知見共有・協働のための体制整備が必要。
- 本研究会ではGX分野における民間資金を引き出していくための第一歩としての施策パッケージをとりまとめ。

施策パッケージ

1. グリーン・ファイナンスの拡大

- プッシュ型での案件組成支援、発行補助対象拡大を検討
- 資金使途に関して、市場参加者の知見を踏まえて例示を更新等

2. トランジション・ファイナンスの拡大

- 分野別技術ロードマップの拡充（自動車分野の追加）
- 信頼性向上に向けた取組（研究機関による排出経路の定量化等）
- トランジション・ファイナンス実行後のフォローアップのための債券投資家等向けガイダンス策定
- トランジション・ファイナンスと統合的なファイナンスド・エミッションに係る算定・開示に関する具体策を検討する官民チーム発足 等

3. GX分野におけるブレンデッド・ファイナンスの開発・確立

- 脱炭素技術のイノベーション促進等に向けて、GX技術の社会実装段階において、民間が取り切れないリスクについて、公的機関によるリスク補完の在り方を検討

4. 地域・中小企業のGX投資促進にむけた資金供給

- 日本政策金融公庫によるGXに取り組む者への低利融資制度創設
- 中小企業の脱炭素化に向けた地域ぐるみでの支援体制の構築
- 「脱炭素アドバイザー資格認定制度」の創設を検討 等

5. 企業のGX投資促進等にむけた市場環境の整備等

- 有価証券報告書にサステナビリティ情報の記載欄の設置にむけた府令改正
- TCFDコンソーシアムによる開示支援と人材育成プログラム策定
- TCFD開示に関しシナリオ分析の実践ガイドの提供や地域金融機関向けの支援プログラムの実施等
- 幅広いアセットクラスや企業のステージにおけるインパクト投資について金融庁で検討深化

6. GX実践企業の評価軸の構築と金融市場における活用

- GX実践企業の「機会」評価に関するガイドライン・レポートの策定。特に、削減貢献量に関して、グローバルに発信するための「気候変動への貢献開示イニシアティブ」の組成検討（GXリーグと連携）

7. 資金還流の形成

- 企業の気候変動関連投資を支えるための資金環流の促進にむけ、公的金融の活用も含め、必要な施策を検討

関係省庁及び関係する検討体において、絶えず政策をアップデートする努力をしつつ、相乗的な効果が発揮されるよう相互に連携